



2022年9月14日

各 位

会社名 株式会社ミライノバート
代表者名 代表取締役社長 泉 信彦
(コード: 3528 東証スタンダード市場)
問合せ先 経営管理本部長 竹谷 治郎
(TEL: 03-3470-8411)

持分法適用関連会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ロシアにおいて木質ペレット製造事業を展開する当社の持分法適用関連会社であるRFP Wood Pellets, LLC（以下、「RFPwp」という。）の出資持分（以下、「本持分」という。）をRFPwpに自社持分取得スキームを使って譲渡すること（以下、総称して「本持分譲渡」という。）を決議し譲渡いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本持分譲渡に伴い、RFPwpは当社の持分法適用関連会社から除外され、当社グループはロシアで展開しているバイオマス発電関連事業から撤退することといたします。

記

1. 本持分譲渡の理由

当社は、2018年4月13日付「ロシアRFPグループとの共同投資に関する株主間協定書の締結のお知らせ」にて公表しましたとおり、ロシアのアムールスクにおいて、木質ペレットの製造工場建設プロジェクトへの投融資を実行するため、ロシアで設立したRFPwpに49%の出資をしておりました。

一方、2022年6月22日付「当社子会社による債権の譲渡に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、直近のロシア情勢や当社グループの事業ポートフォリオの再構築等を総合的に勘案した結果、当社子会社が保有していた工場建設に係る貸付債権を譲渡し、「本持分」についても国内外にて譲渡先を探しておりましたが、この度、RFPwpによる自社持分の取得スキームで譲渡することを合意いたしました。

2. 異動する持分法適用会社及び譲渡先の概要

(1) 名 称	RFP Wood Pellets, LLC
(2) 所 在 地	6A Mashinostroiteley shosse, Amursk, Khabarovsk Krai, 682640, Russian Federation
(3) 代表者の役職・氏名	Roman Viktorovich Romanovsliy
(4) 事 業 内 容	木質ペレットの製造・販売
(5) 資 本 金 の 額	245,108 千ロシアルーブル (546,590 千円)(※1)

(6)	設 立 年 月 日	2016年12月30日		
(7)	大株主及び持株比率	Dallesprom JSC 51.00% 当社 49.00%		
(8)	当社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当社の持分法適用会社です。	
		人 的 関 係	当社の取締役が当該会社の取締役を兼任しております。	
		取 引 関 係	該当事項なし	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：上段 千ロシアルーブル) (単位：下段 千円)		
	決 算 期	2019年12月期(※2)	2020年12月期(※3)	2021年12月期(※4)
	純 資 産	247,535 (438,136)	△226,549 (△319,434)	△314,810 (△494,251)
	総 資 産	2,663,113 (4,713,710)	2,874,742 (4,053,386)	2,710,681 (4,255,769)
	売 上 高	—	14,333 (20,209)	524,423 (823,344)
	営 業 利 益	—	△17,144 (△24,173)	△89,052 (△139,811)
	経 常 利 益	51,556 (91,254)	△451,117 (△636,074)	△90,838 (△142,615)
	当 期 純 利 益	25,970 (45,966)	△474,083 (△668,457)	△88,260 (△138,568)
	配 当 金	—	—	—

※1：2022年8月末のTTMレート 2.23円/ロシアルーブルで計算しております。

※2：2019年12月期末のTTMレート 1.77円/ロシアルーブルで計算しております。

※3：2020年12月期末のTTMレート 1.41円/ロシアルーブルで計算しております。

※4：2021年12月期末のTTMレート 1.57円/ロシアルーブルで計算しております。

3. 本持分譲渡の概要

(1)	異 動 前 の 所 有 持 分 割 合	登録資本の49.00%の持分
(2)	譲 渡 持 分 割 合	登録資本の49.00%の持分 (全部)
(3)	譲 渡 価 額	0円
(4)	異 動 後 の 所 有 持 分 割 合	持分なし

4. 本持分の譲渡に関する日程

取締役会決議日 2022年9月14日

本持分譲渡日 2022年9月14日

5. 今後の見通し

本持分については、2022年3月期個別決算において評価損を計上したため、本持分譲渡が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、2023年3月期通期連結業績に与える影響については只今精査中であり、今後、業績予想の修正を開示する場合には、本件による影響を含めてお知らせいたします。

また、本持分譲渡により当社グループはロシアにおけるバイオマス発電関連事業から撤退することとなりますが、引続き当社グループでは再生可能エネルギーの普及拡大を目指しており、新たな再生可能エネルギー分野の開拓を推進してまいります。

以 上